特許協力条約

REC'D **2 6 NOV 2004**WIPO PCT

PCT .

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) 【PCT36条及びPCT規則70] 01APR 2005

願人又は代理人 杏類記号 E01480/3T519	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式FC1) IPEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/12614	国際出願日 (日.月.年) 01.	10.2003	優先日 (日.月.年) 03.10	. 2002	
国際特許分類(IPC) Int. Cl'	H04B1/10				
出願人(氏名又は名称) 株式会社豊田自	動織機				
			このこのなり、の担定に従い	送付する。	
1. 国際予備審査機関が作成したこの				2117 00	
2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で	_3 ~-	-ジからなる。	·	
この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC この附属書類は、全部で	で明細暦、謂水の配四2 て実施細則第607号参	照)	O基礎とされた及び/又はこ 低付されている。 	. の国际 7 (湘)	
3. この国際予備審査報告は、次のア	内容を含む。				
I × 国際予備審査報告の基	礎		·		
Ⅱ 🔲 優先権					
Ⅲ ∭ 新規性、進歩性又は産	E業上の利用可能性につい	いての国際予備審査	を報告の不作成		
IV 発明の単一性の欠如			,		
V × PCT35条(2)に規 の文献及び説明 VI ある種の引用文献	定する新規性、進歩性又	は産業上の利用可	能性についての見解、それ	を裏付けるため	
VII 国際出願の不備			•	•	
Ⅷ □ 国際出願に対する意	見				
, .			•		
			·		
国際予備審査の請求書を受理した日 21.04.200	4	国際予備審查報	告を作成した日 05.11.2004		
		特許庁審査官(権限のある職員)	5W 8125	
名称及びあて先 日本国特許庁(I PEA/ 郵便番号100-89	JP) 15		江口 能弘		

電話番号 03-3581-1101 内線

6511

東京都千代田区設が関三丁目4番3号

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/12614

Ι.	国際予備審查	査報告の基礎		
1.	応答するたる	龍審査報告は下記の出願書 めに提出された差し替え用 70.16,70.17)	類に基づいて作成さ 紙は、この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
	× 出願時の	国際出題書類	٠	
	り 明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	間球の範 請求の範 請求の範	囲 第 囲 第	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
1	請求の範 図面 図面 図面	囲 第 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		、 出願時に提出されたもの 、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書の	配列表の部分 第 配列表の部分 第 配列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
2		事類の言語は、下記に示 は、下記の言語である	す場合を除くほか、こ 語でも	この国際出願の言語である。
3	□ 国際□ P C□ 国際	調査のために提出されたF T規則48.3(b)にいう国際 予備審査のために提出され	公開の言語 ぃたPCT規則55.2ま	いう翻訳文の言語 《たは55.3にいう翻訳文の言語 でおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	□ この □ 出願	後に、この国際予備審査	と磁気ディスクによる (または調査) 機関に (または調査) 機関に	と提出された書面による配列表 と提出された磁気ディスクによる配列表
	曹の 曹の	相山はたった		ナる国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 こよる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出
	明細書開求の個別	図面の第	ページ 項 ペ	ページ/図 直正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら
	一 れるの	除了偏番登報古は、備元がで、その補正がされなかっにおける判断の際に考慮し	ったものとして作成し	、た。(PCT規則70.2(c) この補止を含む定し替え用紙は上

国際予備審查報告	ļ	国際出願番号 P(CT/JP03/1	1 2 6 1 4
性又は産業上の利用可能性に 	:ついての法第12名	条 (PCT35条(2))に定める見解、	それを裏付ける
·		. !		
• • •	請求の範囲 請求の範囲	1-6		有 無
	請求の範囲 請求の範囲	1-6		有 無
J能性(I A)				有 無
/ 月(PCT規則70.7)				
−タ出力レベルが高け 出レベルが所定のスレ さくしている。Sメー	れば、ステレ ツショルドレ タ出力レベル	オ分雕度を大き ベル以上になっ からマルチパス	きくし、マルラ ったときには、 ス検出回路 9 <i>0</i>	テパス検出 スレレオ の検出レベ
996.03.22 EP 700166 5812667 5812667 度が大きなる方向向 をが大き記載い時定 とでは、長い時定数の ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	段落番号【0 A2 3 A の変化に対し の変化に文献し の四路を通して	130】 て追従性を良く て追従性を鈍く において、マバ 分離度制御回路	くするためにチレ レチパス検出匠 各8に入力させ	長い短い時 回路 9 の出 せ、S メー
997 NG 11	砂菠来早【○	0361 I) 038】 対分を除去し、 5。また、文献 分を除去し、サ こ含まれる高川	増幅整流 計3の段落 増幅整流す 司波成分に
	Table Part Par	開田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		